

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月機械受注 (9/12) 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+4.9% (前年比+5.2%) 前月比+0.3% (前年比▲1.4%) 前月比+8.6% (前年比+11.3%)	7月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続の前月比増加。業種別にみると、製造業は小幅ながら2ヵ月連続の増加。前月の反動でその他輸送用機械が減少したものの、鉄鋼業や金属製品などでは増勢が加速。非製造業 (船舶・電力除く) は、建設業などが減少したものの、通信業や金融業・保険業では増加し、2ヵ月連続のプラス。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
8月企業物価指数 (速報、9/12) 国内企業物価指数  輸出物価指数 (円ベース)  輸入物価指数 (円ベース)	前年比▲3.6% (前月比▲0.3%) 前年比▲14.6% (前月比▲1.4%) 前年比▲22.0% (前月比▲2.4%)	8月の国内企業物価指数は17ヵ月連続で前年比低下。もっとも、石油・石炭製品や化学製品などの下落幅が縮小し、全体の低下幅は3ヵ月連続で縮小。 輸出物価指数 (円ベース) は、12ヵ月連続で前年比低下。円高により輸送用機器や電気・電子機器などでマイナス幅が拡大。一方、輸入物価指数 (円ベース) も円高のほか原油安による石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器の価格下落を受けて、大幅マイナスが持続。
7~9月期法人企業景気予測調査 (9/13) 「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」-「下降」、%ポイント)  大企業 全産業 製造業 非製造業  中堅企業 全産業 製造業 非製造業  中小企業 全産業 製造業 非製造業  経常利益 (金融業、保険業を含む、2016年度見通し)  全産業 製造業 非製造業  設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く、2016年度見通し)  全産業 製造業 非製造業  (調査時点：8月15日)	4~6月→7~9月→(10~12月見通し)  ▲7.9→+1.9→+4.9 ▲11.1→+2.9→+8.6 ▲6.3→+1.4→+3.0  ▲7.0→+0.9→+4.6 ▲6.6→±0.0→+8.0 ▲7.1→+1.2→+3.6  ▲16.9→▲15.0→▲3.9 ▲15.3→▲16.0→▲4.8 ▲17.2→▲14.8→▲3.7  前年度比▲6.8% 前年度比▲12.5% 前年度比▲4.2%  前年度比+4.9% 前年度比+7.3% 前年度比+3.5%	7~9月期の「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業) は、3四半期ぶりの「上昇」超。 業種別 (大企業) にみると、製造業では、前回調査で持ち直しがみられた石油製品・石炭製品などが「下降」超となったものの、はん用や情報通信などの機械器具製造業をはじめ幅広い業種で改善。非製造業は、日銀のマイナス金利政策により金融業、保険業でマイナスが続いたものの、経済対策における公共投資への期待から建設業がプラスに転じたほか、運輸業、郵便業なども「上昇」超。 企業規模別 (全産業) にみると、大企業、中堅企業では「上昇」超に転じたものの、中小企業は引き続き大幅「下降」超。 先行きをみると、大企業、中堅企業はプラス幅が拡大するなど、景況感は緩やかな改善が続く一方、中小企業では、マイナス幅は縮小するものの「下降」超が続き、景況感の改善は見込み難い状況。 2016年度の経常利益 (金融業、保険業を含む) は、前回調査時から下方修正。業種別にみると、製造業は、化学工業が若干上方修正となったものの、円高により輸出環境の悪化が見込まれる自動車製造業では下方修正となり、減益幅が拡大。非製造業も、人手不足に伴う人件費上昇などにより、卸売業の黒字縮小や建設業の減益幅拡大が見込まれ、下方修正。 2016年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く) は、製造業・非製造業ともに前回調査時から小幅に上方修正。業種別にみると、製造業は、情報通信機械器具製造業などが前年比マイナス見込みとなったものの、大きなウエイトを占める自動車・同附属品製造業や化学工業などが上振れ。非製造業は、卸売業がプラスに転じたほか、サービス業のうち学術研究、専門・技術サービス業や宿泊業、飲食サービス業が上方修正。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で持ち直しの動き。家計部門では、消費者マインドの改善に限られるものの、底堅い雇用所得環境を背景に、個人消費はやや持ち直し。一方、企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くほか、在庫調整も道半ばにあり、生産・出荷は一進一退で推移。

(2) 当面の見通し

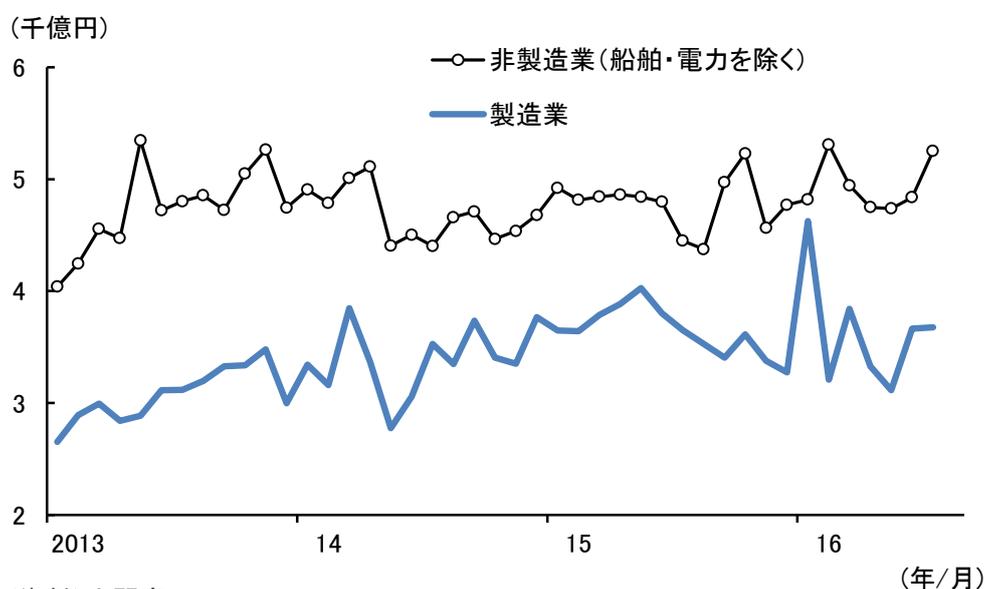
当面は、円高による企業収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もともと、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかに持ち直していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

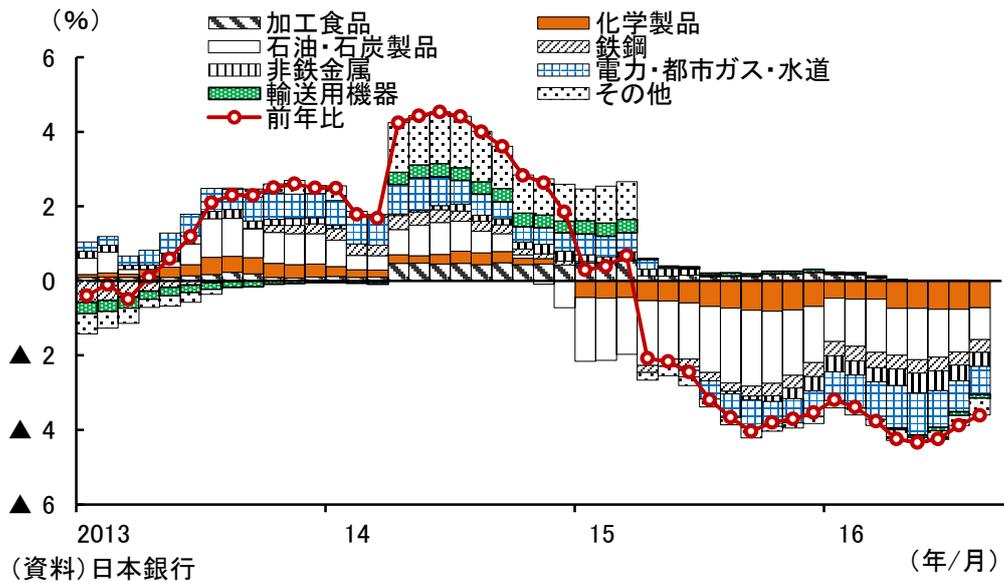
月日	指標名等	発表機関
9/20 (火)	9月 金融政策決定会合 (~21日)	日本銀行
9/21 (水)	8月 貿易統計 (速報)	財務省
	8月 百貨店売上高	日本百貨店協会
	8月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
9/23 (金)	7月 全産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

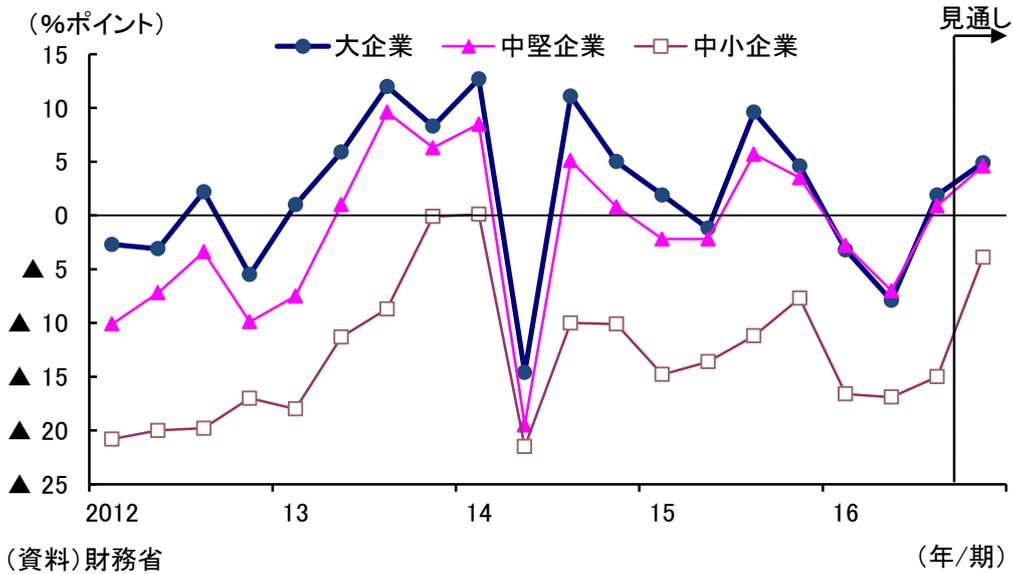
(図表1)機械受注額(季節調整値)



(図表2)企業物価指数(前年比)



(図表3)「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」-「下降」、全産業ベース)



わが国の主要景気指標

2016/9/20

	2015年度	2016年					
		1~3		4~6		7月	
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.2> (▲ 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 2.3> (▲ 1.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.2> (▲ 2.0)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 4.0)	
鉱工業在庫指数(未)	( 1.8)	< 2.4> ( 1.8)	<▲ 1.3> ( 0.0)	< 0.4> ( 0.8)	< 0.0> ( 0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	< 1.2> ( 2.9)	< 0.2> ( 2.4)	< 1.8> ( 2.6)	<▲ 1.5> ( 2.8)	< 1.1> ( 4.0)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>	95.4 <▲ 2.0>	94.2 <▲ 2.4>	95.6 < 1.5>	96.2 < 0.6>	
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.3> ( 1.0)	< 0.2> ( 0.5)	<▲ 1.1> ( 0.4)	< 0.7> ( 0.5)	< 0.3> ( 0.1)	
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.0> ( 0.4)	< 0.4> ( 0.1)	<▲ 1.3> ( 0.3)	< 1.0> ( 0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	< 6.7> ( 3.4)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	< 8.3> (▲ 0.9)	< 4.9> ( 5.2)	
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 0.4)	( 3.9)	( 51.9)	( 1.9)	(▲ 5.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 1.2)	( 4.0)	( 1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	( 12.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 4.6)	92.2 ( 5.5)	94.7 ( 4.9)	100.5 ( 9.8)	101.7 (▲ 2.5)	100.4 ( 8.9)	
消費支出(全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 2.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.6)	(▲ 3.9)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.9)	(▲ 5.2)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	
チェーンストア売上高	( 2.2)	( 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	( 0.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	( 2.9)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.20	3.12	3.01	
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.36	1.37	1.37	
現金給与総額(5人以上)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.6)	(▲ 0.1)	( 1.4)	( 1.4)	
所定外労働時間(μ)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	
常用雇用(μ)	( 2.1)	( 2.1)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.1)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	671	763	712	726
前年差	▲859	▲128	▲167	▲53	▲61	▲75	94
M2(平残)	( 3.6)	( 3.2)	( 3.4)	( 3.4)	( 3.5)	( 3.4)	( 3.3)
広義流動性(平残)	( 4.0)	( 3.4)	( 2.4)	( 2.3)	( 2.1)	( 1.9)	( 1.7)
経常収支(兆円)	18.00	5.96	4.66	1.81	0.97	1.94	
前年差	9.28	1.59	0.94	▲0.04	0.43	0.14	
通関貿易収支(兆円)	▲1.09	0.34	1.47	▲0.04	0.69	0.51	
前年差	8.04	1.70	1.80	0.17	0.75	0.78	
通関輸出(兆円)	74.12	17.51	17.01	5.09	6.03	5.73	
(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)	(▲ 14.0)		
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	( 3.1)	(▲ 2.4)	
輸出価格	( 2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)	(▲ 11.9)	
通関輸入(兆円)	75.20	17.17	15.54	5.13	5.34	5.22	
(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 13.7)	(▲ 18.7)	(▲ 24.7)		
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	( 3.6)	( 0.4)	(▲ 4.0)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)	(▲ 21.5)	
金融収支(兆円)	23.81	9.01	7.03	4.10	1.45	3.67	
前年差	10.05	2.66	2.60	0.71	1.31	2.94	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	<▲ 0.2> ( 0.2)	< 0.3> ( 0.2)	< 0.0> ( 0.2)	< 0.0> ( 0.2)	< 0.4> ( 0.4)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7~9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1~3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.3
7	0.0	▲3.9	▲14.0	▲21.7
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.0

	消費者物価			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7~9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0
8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5

	消費者物価			
	東京都区部		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/6	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.3
7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/7	104.5	113.4
8	103.5	112.7	114.6
9	101.4	112.5	114.7
10	102.2	113.7	114.9
11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.4	113.8
3	99.2	111.2	114.2
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.4	112.8
6	100.7	112.1	113.9
7	100.0	112.8	112.9

	2015年度	2015年				2016年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		12	15	12	12	6	6
大企業・製造							
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高(法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	( 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)
経常利益	( 5.6)	( 0.4)	( 23.8)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)
売上高経常利益率	4.8	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9
実質GDP		< 1.2>	<▲ 0.5>	< 0.5>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>
(2005年連鎖価格)	( 0.8)	(▲ 1.0)	( 0.7)	( 1.8)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.8)
名目GDP		< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.3>
	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 3.6)	( 2.2)	( 1.1)	( 1.5)

(注) < >内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社